

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 助成校数 | | | | H30年度 | | | H30年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 | |
|---|-------|-------|-------|-------|--------|--|-------------|----------------------|------|--|---|
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | | |
| | 49校 | 49校 | 46校 | 45校 | 45校 | 48校 | 93.8% | 2,699,196 | 順調 | <p>私立学校(45校)の経常費、教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金に要する費用に対し助成を行った。</p> <p>私立幼稚園5園が子ども・子育て支援新制度に移行したこと等により、実績が減となっている。</p> | |
| 活動指標名 | | | | | H30年度 | | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 | <p>計画値48校に対して、私立学校(45校)の経常費、教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金を要する費用に対し助成を行い、順調に取組を推進した。</p> <p>私立学校の経常費等に対して助成をすることにより、経営の安定化・健全化を図り、生徒数の増加、定員充足率の向上につなげることができた。</p> |
| 活動指標名 | | | | | H30年度 | | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | | |
| 平成30年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | | |
| <p>①国が示した単価及び健康診断費用に係る上乗せ分について、所要額の確保に努め、私立学校の経営の安定化・健全化を図る。</p> <p>②学校法人の運営に係るヒアリング等を通して、経営の安定化・健全化に取り組む私立学校を支援する。</p> | | | | | | <p>①国が示した単価及び健康診断費用に係る上乗せ分について、所要額の確保に努め、私立学校の経営の安定化・健全化を図った。</p> <p>②学校法人の運営に係るヒアリング等を通して、経営の安定化・健全化に取り組む私立学校を支援した。</p> | | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・平成25年度に、私学団体からの経常費助成における国の生徒1人当たり単価の確保及び健康診断費の助成について陳情があり、学校の現状を踏まえ、その確保に努めている。
- ・平成29年度より、幼稚園教諭の処遇改善事業が追加された。

○外部環境の変化

- ・児童生徒の定員割れ等により、県内私立学校の経営は厳しい状況にある。
- ・私立幼稚園においては、幼稚園教諭不足が定員割れの主要因の1つとなっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、国が示した単価及び健康診断費用に係る上乗せ分について、所要額の確保に努め、私立学校の経営の安定化・健全化を図る必要がある。
- ・平成29年度より、幼稚園教諭の処遇改善事業が追加されたため、事業の実施を推進する必要がある。
- ・学校法人に寄附をした場合の税制優遇措置等、私立学校の経営の安定化に資する情報(国の通知等)について、きめ細かく周知を図る。



4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、国が示した単価及び健康診断費用に係る上乗せ分について、所要額の確保に努め、私立学校の経営の安定化・健全化を図る。
- ・私立幼稚園において、平成29年度から幼稚園教諭の処遇改善事業が追加されたため、事業の取組を促していく。
- ・補助金ヒアリング等において、私立学校の経営の安定化に資する情報について周知を図る。